

# **令和 2 年度石川県計画に関する 事後評価**

**令和 5 年 11 月  
石川県**



	R3 : 2方向から出入りできる家族面会室の整備2カ所、 家族面会室の整備1カ所
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：65歳以上人口あたり地域密着型サービス施設等の増加
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 引き続き地域密着型サービス施設等の整備により、高齢者が住み慣れた地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 事業者に対し、県の事例を示す等の助言を行い、一定の共通認識のもとで施設整備を行い、スケジュール調整や調達の方法など事業実施の効率化を図った。</p>
その他	R2年度基金を活用し、事業を継続

## 事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	No.1 (医療分) 看護師等養成所運営事業	【総事業費 (R4)】 1,537 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の期間	令和2年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の看護職員数については、平成30年は17,617人であり、人口10万人あたりでは1,541人と全国平均の1,204人を上回っているが、能登北部では人口10万人あたりの看護職員数が他の3つの区域に比べて低い水準にとどまっており、地域偏在がみられる。高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、看護職員の確保・定着を図るためには、県内で就業する看護師を養成していく必要がある。</p>	
	<p>アウトカム指標： 当該事業を実施する看護師等養成所における看護師等の県内就業率 87.5% (R1) → 88.0% (R2) 看護職員従事者数 17,617人 (H30) → 17,700人 (R2)</p>	
事業の内容 (当初計画)	教員の配置や実習経費など養成所の運営支援により、教育内容を向上し、看護職員の確保及び資質の向上を図る	
アウトプット指標 (当初の目標値)	支援した養成所数 5か所 (R1) → 4か所 (R3)	
アウトプット指標 (達成値)	支援した養成所数 4か所 (R3) → 4か所 (R4)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：当該事業を実施する看護師等養成所における看護師等の県内就業率 87.7% (R4) ※当該事業を実施していない養成所の県内就業率は71.7% (R4) であり、事業を実施している養成所の方が高いことから、一定の効果があると考えられる。</p>	
	<p>(1) 事業の有効性 教員の配置や実習経費など養成所の運営支援により、教育内容を向上し、看護職員の確保及び資質の向上を図ることができたと考えられる。</p> <p>(2) 事業の効率性 全ての対象の看護師等養成所に対して支援することができた。</p>	
その他	※令和5年度基金を活用し、事業を継続	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.2 (医療分)】 新人看護職員研修事業	【総事業費 (R4)】 7,162 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	希望する病院、石川県 (石川県看護協会へ委託)	
事業の期間	令和2年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県の看護職員数については、平成28年は17,422人であり、人口10万人あたりでは1,514人と全国平均の1,160人を上回っているが、能登北部では人口10万人あたりの看護職員数が他の3つの区域に比べて低い水準にとどまっており、地域偏在がみられる。高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、看護職員の確保・定着を図るためには、新人看護職員の早期離職防止も課題となっており、今後、医療従事者の確保・偏在解消・負担軽減等を総合的に図っていく必要がある。	
	アウトカム指標：新人看護職員の離職率 6.0% (H30) → 5.9% (R1)	
事業の内容 (当初計画)	病院等において、新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修を実施することにより、看護の質の向上及び早期離職防止を図る。 ①新人看護職員研修事業費補助金 ②教育担当者研修事業 ③新人看護職員研修推進事業	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修参加者数 50人/年	
アウトプット指標 (達成値)	研修参加者数 86人/年	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 新人看護職員の離職率 6.6% (R3) ※本事業は、新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するため、医療機関等の機能や規模にかかわらず、新人看護職員を迎えるすべての医療機関等で、新人看護職員研修ガイドラインに沿って実施されるよう支援し、新人看護職員の離職防止と病院の教育体制の充実を目指すものである。したがって、事業の効果がすぐに出るものではなく、引き続き事業を実施することが必要と考えており、今回の結果を踏まえ、研修内容等について再検討したい。	
	(1) 事業の有効性 新人看護職員への研修体制が構築されていない病院に対し、教育アドバイザーを派遣することで、研修体制の整備が進んでいる。また、研修会を	

	<p>地区ごとのグループに分けて実施することによって、地域全体で顔の見える関係が構築されている。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>石川県看護協会と協力して実施することにより、効率的な執行ができたと考える。</p>
その他	<p>※令和5年度基金を活用し、事業を継続</p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.3 (医療分)】 病院内保育所運営事業	【総事業費 (R4)】 3,132 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	医療機関の院内保育施設	
事業の期間	令和2年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、医療従事者の確保・定着を図るためには、出産や育児による離職を防ぐことが課題の一つとなっており、医療従事者の仕事と子育ての両立を支援していく必要がある。 アウトカム指標：看護職員の離職率 7.7% (H30) → 7.6% (R1)	
事業の内容 (当初計画)	医療機関に従事する職員のために保育施設を運営する事業について支援を行い、医療従事者の離職防止及び再就業を促進する。	
アウトプット指標 (当初の 目標値)	支援した病院数 4病院	
アウトプット指標 (達成値)	支援した病院数 4病院	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：看護職員の離職率 9.5% (R4) <b>(1) 事業の有効性</b> 支援した4病院の離職率だけをみると8.6% (R4) であり、看護職員全体の離職率より低いため、本事業の実施により、未就学児童を持つ医療従事者の就業環境が整い、離職防止につながったと考えている。 <b>(2) 事業の効率性</b> 既に看護職に就いている職員の離職を防止することで、県内の看護師不足の解消を効率的に行うことができると考えている。	
その他	※令和5年度基金を活用し、事業を継続	